

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年12月13日設定)
運用方針	ユーロ建ての国債、政府保証債、政府機関債、社債、アセットバック証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)等に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 投資する公社債はA-格以上(アセットバック証券(ABS)およびモーゲージ証券(MBS)についてはA-A格以上)の格付けを取得しているものに限りません。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 なお、運用指図に関する権限は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。
主要運用対象	ユーロ建ての公社債を主要投資対象としません。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン

愛称: 夢舞月



第150期 (決算日: 2015年7月8日)
 第151期 (決算日: 2015年8月10日)
 第152期 (決算日: 2015年9月8日)
 第153期 (決算日: 2015年10月8日)
 第154期 (決算日: 2015年11月9日)
 第155期 (決算日: 2015年12月8日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン(愛称: 夢舞月)」は、去る12月8日に第155期の決算を行いましたので、法令に基づいて第150期～第155期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円			円		%		%	百万円
126期(2013年7月8日)	10,376			10		△0.0		97.7	982
127期(2013年8月8日)	10,302			11		△0.6		96.5	943
128期(2013年9月9日)	10,325			13		0.3		97.0	909
129期(2013年10月8日)	10,426			12		1.1		98.0	892
130期(2013年11月8日)	10,537			13		1.2		96.2	874
131期(2013年12月9日)	11,225			12		6.6		95.9	887
132期(2014年1月8日)	11,293			13		0.7		97.0	850
133期(2014年2月10日)	11,201			13		△0.7		96.5	834
134期(2014年3月10日)	11,496			11		2.7		95.8	847
135期(2014年4月8日)	11,410			11		△0.7		97.1	829
136期(2014年5月8日)	11,459			11		0.5		98.0	824
137期(2014年6月9日)	11,426			10		△0.2		96.7	821
138期(2014年7月8日)	11,344			8		△0.6		97.0	797
139期(2014年8月8日)	11,275			8		△0.5		96.7	781
140期(2014年9月8日)	11,343			7		0.7		97.8	781
141期(2014年10月8日)	11,409			6		0.6		97.9	767
142期(2014年11月10日)	11,899			7		4.4		97.6	769
143期(2014年12月8日)	12,541			5		5.4		97.0	786
144期(2015年1月8日)	12,032			5		△4.0		97.3	751
145期(2015年2月9日)	11,587			4		△3.7		97.6	705
146期(2015年3月9日)	11,277			3		△2.6		97.7	669
147期(2015年4月8日)	11,336			2		0.5		95.7	655
148期(2015年5月8日)	11,436			1		0.9		97.0	650
149期(2015年6月8日)	11,636			4		1.8		95.9	636
150期(2015年7月8日)	11,240			6		△3.4		96.5	594
151期(2015年8月10日)	11,477			6		2.2		97.5	600
152期(2015年9月8日)	11,184			4		△2.5		97.2	570
153期(2015年10月8日)	11,378			5		1.8		97.0	581
154期(2015年11月9日)	11,129			4		△2.2		96.3	556
155期(2015年12月8日)	11,294			3		1.5		97.7	556

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行います。投資する公社債はA-格以上(ABSおよびMBSについてはA-A-格以上)の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第150期	(期首) 2015年6月8日	円	11,636	%	—	95.9	—
	6月末		11,398	△2.0		96.4	—
	(期末) 2015年7月8日		11,246	△3.4		96.5	—
第151期	(期首) 2015年7月8日		11,240	—		96.5	—
	7月末		11,467	2.0		97.3	—
	(期末) 2015年8月10日		11,483	2.2		97.5	—
第152期	(期首) 2015年8月10日		11,477	—		97.5	—
	8月末		11,387	△0.8		97.0	—
	(期末) 2015年9月8日		11,188	△2.5		97.2	—
第153期	(期首) 2015年9月8日		11,184	—		97.2	—
	9月末		11,388	1.8		96.6	—
	(期末) 2015年10月8日		11,383	1.8		97.0	—
第154期	(期首) 2015年10月8日		11,378	—		97.0	—
	10月末		11,281	△0.9		98.5	—
	(期末) 2015年11月9日		11,133	△2.2		96.3	—
第155期	(期首) 2015年11月9日		11,129	—		96.3	—
	11月末		11,061	△0.6		97.1	—
	(期末) 2015年12月8日		11,297	1.5		97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

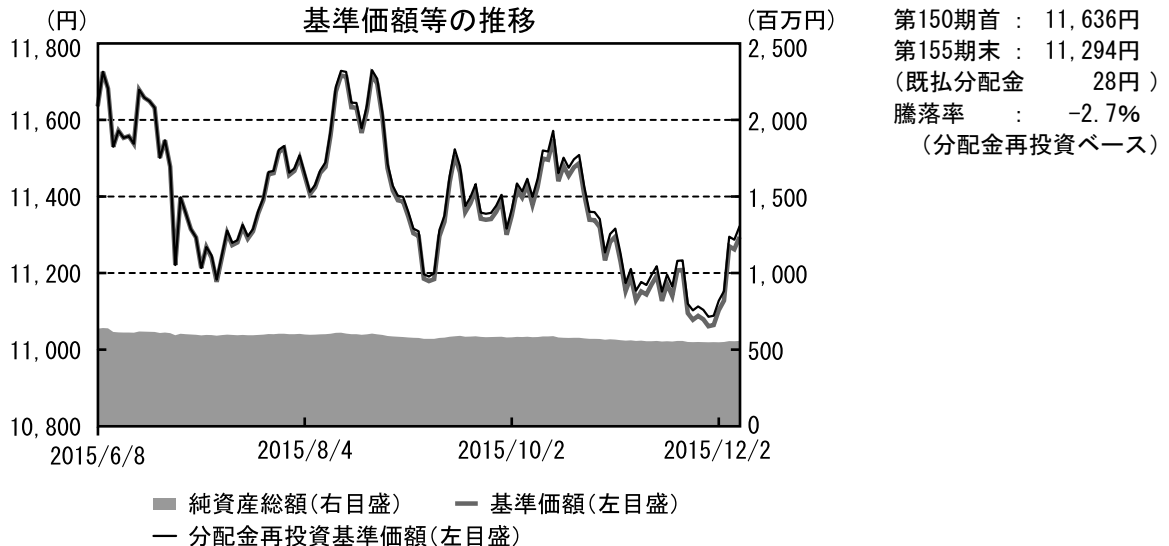
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第150期～第155期：2015/6/9～2015/12/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



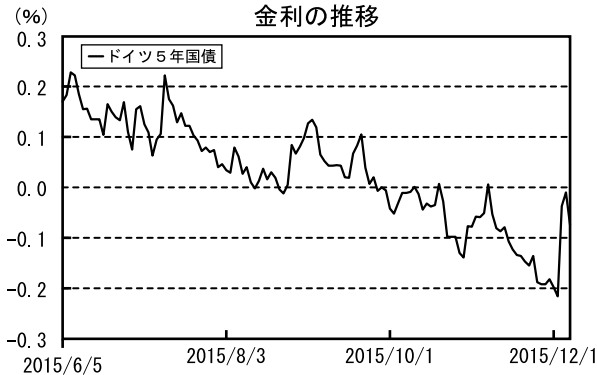
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	ユーロ債券市況が上昇したこと。
下落要因	ユーロが対円で下落したこと。

投資環境について

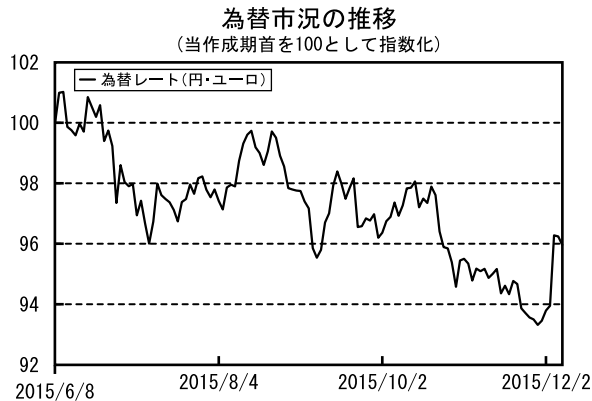
(第150期～第155期：2015/6/9～2015/12/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・ギリシャの財政危機や中国の景気減速懸念などを背景に上下する局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が根強いなか、当作成期を通じてみると、ユーロ圏の債券利回りは低下しました。



◎為替市況

・ギリシャの財政危機や中国の景気減速懸念などを背景に上下する局面があったものの、ECBによる追加金融緩和期待が根強いなか、当作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、ユーロ建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益と値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。

◎組入比率

- ・概ね高位で推移させ、作成期末の組入比率は97.7%としました。

◎金利戦略

- ・ユーロ圏債券利回りは過度に低い水準にあると考えたものの、ECBによる量的金融緩和策が行われている限りは、さらに金利が低下する可能性があるとも考えられることから、金利リスクは市場平均並みを維持しました。残存期間別構成では、引き続き中長期債を中心とした運用を継続しました。

◎債券種別（セクター）・国別配分

- ・国別配分戦略においては、相対的に利回りの低下が著しいと判断したドイツの組み入れを少なめとする一方、スプレッドに縮小余地があると判断したベルギーやオーストリアなどの組み入れを多めとしました。
- ・一般債（社債・資産担保証券等）に関しては、スプレッド水準等から相対的に割高と判断し、市場平均対比少なめの組み入れとしました。

以上のような運用を行った結果、当作成期はユーロ圏債券市況が上昇したことや国別配分でオーストリアに対し積極姿勢としたこと等が基準価額に対してプラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したこと等がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2015年6月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	27.5%	4
AA格	65.9%	5
A格	2.5%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

作成期末（2015年12月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	22.3%	3
AA格	72.7%	5
A格	2.7%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行いますが、投資する公社債はA一格以上（ABSおよびMBSについてはAA一格以上）の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.053%	6 0.052%	4 0.036%	5 0.044%	4 0.036%	3 0.027%
当期の収益	6	6	4	5	4	3
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,743	3,765	3,776	3,796	3,809	3,830

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏では緩和的な金融環境が継続しており、経済は緩やかな改善基調にあります。ECBは最短でも2017年3月までの量的金融緩和策の継続を宣言しており、足下の低金利環境は当面継続するとみています。
- ・しかしながら、米国では利上げが見通せるほど労働市場は改善しており、労働需給の引き締まりが歴史的に見て低いインフレ率のトレンドを転換させる可能性があります。また、足下の原油価格の不安定な値動きは、投資家心理を悪化させているものの、原油価格の下落の恩恵を受ける国も相応にあることから、エネルギー価格が先行き反発する可能性があると考えます。これらのシナリオを市場が織り込む展開となれば、市場でのインフレ期待が高まり、金利に上昇圧力をかける可能性があります。
- ・したがって、当面は金利が低位安定推移するシナリオをメインシナリオとしますが、世界のインフレ率のトレンドが転換し、金利が乱高下する可能性をリスクシナリオとします。
- ・為替市況については、常に市場の期待に比べてきたECBが2015年12月の理事会において市場参加者の期待に答えられなかったことから、今後は追加金融緩和を材料としたユーロ売りの動きは起き難くなる可能性があると考えています。また、ユーロ圏においては巨額の経常黒字が存在していることも、ユーロの下支え要因になると考えています。ただし、ユーロを買い進めるには材料が乏しいことから、当面ユーロは対円で横ばい推移するとみています。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・前記の運用環境の見通しのもと、金利リスクは市場平均並みとし、慎重にポジション運営を行って参ります。

(国別配分)

- ・現状ベルギーやオーストリアへの配分が市場平均対比多めとなっています。ECBによる量的金融緩和策の継続を背景に、スプレッドの安定化もしくは縮小が予想される環境を踏まえて、比較的スプレッドの縮小余地が残っていると判断する国への配分を重視するスタンスを継続します。

(債券種別配分)

国際機関債・政府機関債

- ・流動性は国債ほど十分ではなく、現時点では国際機関債・政府機関債に比べて国債の方が投資価値が高いと考え、消極的なスタンスを維持します。

社債

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見ています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

資産担保証券

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見ています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2015年12月8日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.567	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.270)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.580	
作成期中の平均基準価額は、11,330円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年6月9日～2015年12月8日)

公社債

		第150期～第155期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	110
	オランダ	国債証券	223

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第150期～第155期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 65	百万円 13	% 20.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第155期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	200	221	29,602	5.3	—	5.3	—	—
イタリア	100	113	15,120	2.7	—	—	2.7	—
フランス	950	1,268	169,416	30.4	—	27.8	2.6	—
ベルギー	1,650	1,868	249,500	44.8	—	—	44.8	—
オーストリア	500	597	79,828	14.3	—	14.3	—	—
合 計	3,400	4,069	543,468	97.7	—	47.5	50.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第155期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1.75 BUND 220704	1.75	200	221	29,602	2022/7/4
イタリア	普通社債券	4.125 ENI SPA 190916	4.125	100	113	15,120	2019/9/16
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 241125	1.75	150	163	21,824	2024/11/25
		3.5 O.A.T 260425	3.5	300	376	50,245	2026/4/25
	4.5 O.A.T 410425	4.5	400	619	82,689	2041/4/25	
	普通社債券	4 CAISSE REFINAN 180425	4.0	100	109	14,657	2018/4/25
ベルギー	国債証券	3 BEL GOVT 190928	3.0	1,300	1,455	194,333	2019/9/28
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	350	413	55,167	2020/9/28
オーストリア	国債証券	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	3.5	500	597	79,828	2021/9/15
合計						543,468	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月8日現在)

項目	第155期末	
	評価額	比率
公社債	千円 543,468	% 97.6
コール・ローン等、その他	13,579	2.4
投資信託財産総額	557,047	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(554,540千円)の投資信託財産総額(557,047千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=133.56円			
--------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2015年7月8日現在	2015年8月10日現在	2015年9月8日現在	2015年10月8日現在	2015年11月9日現在	2015年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	595,083,791	601,042,034	571,286,868	584,865,032	557,581,232	557,047,288
コール・ローン等	11,449,626	5,189,267	5,005,183	15,228,184	17,261,113	8,316,290
公社債(評価額)	573,543,943	585,203,191	554,617,986	563,759,699	535,976,868	543,468,461
未収入金	—	—	—	2,698,010	—	—
未収利息	9,703,117	10,218,650	11,194,205	2,925,460	4,050,653	4,929,438
前払費用	256,428	259,668	254,103	—	—	—
その他未収収益	130,677	171,258	215,391	253,679	292,598	333,099
(B) 負債	887,069	977,579	737,977	3,497,466	770,493	646,799
未払金	—	—	—	2,698,000	—	—
未払収益分配金	317,177	313,695	204,058	255,468	200,133	147,800
未払解約金	—	50,485	—	—	—	—
未払信託報酬	567,634	610,967	531,803	541,839	568,097	497,021
その他未払費用	2,258	2,432	2,116	2,159	2,263	1,978
(C) 純資産総額(A-B)	594,196,722	600,064,455	570,548,891	581,367,566	556,810,739	556,400,489
元本	528,628,897	522,825,135	510,145,372	510,936,511	500,333,359	492,668,249
次期繰越損益金	65,567,825	77,239,320	60,403,519	70,431,055	56,477,380	63,732,240
(D) 受益権総口数	528,628,897口	522,825,135口	510,145,372口	510,936,511口	500,333,359口	492,668,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,240円	11,477円	11,184円	11,378円	11,129円	11,294円

○損益の状況

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,382,392	1,517,530	1,279,498	1,324,516	1,374,696	1,228,040
受取利息	1,343,244	1,482,670	1,242,554	1,291,458	1,342,421	1,191,916
その他収益金	39,148	34,860	36,944	33,058	32,275	36,124
(B) 有価証券売買損益	△ 21,455,511	11,811,275	△ 15,531,876	9,260,505	△ 13,125,869	7,522,259
売買益	736,674	11,921,001	65,356	9,470,541	48,843	7,625,217
売買損	△ 22,192,185	△ 109,726	△ 15,597,232	△ 210,036	△ 13,174,712	△ 102,958
(C) 信託報酬等	△ 580,256	△ 642,622	△ 546,917	△ 543,998	△ 574,920	△ 505,350
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,653,375	12,686,183	△ 14,799,295	10,041,023	△ 12,326,093	8,244,949
(E) 前期繰越損益金	48,441,356	27,185,578	38,636,302	23,482,905	32,609,097	19,781,214
(F) 追加信託差損益金	38,097,021	37,681,254	36,770,570	37,162,595	36,394,509	35,853,877
(配当等相当額)	(59,176,648)	(58,537,015)	(57,129,699)	(58,355,149)	(57,158,835)	(56,416,233)
(売買損益相当額)	(△ 21,079,627)	(△ 20,855,761)	(△ 20,359,129)	(△ 21,192,554)	(△ 20,764,326)	(△ 20,562,356)
(G) 計(D+E+F)	65,885,002	77,553,015	60,607,577	70,686,523	56,677,513	63,880,040
(H) 収益分配金	△ 317,177	△ 313,695	△ 204,058	△ 255,468	△ 200,133	△ 147,800
次期繰越損益金(G+H)	65,567,825	77,239,320	60,403,519	70,431,055	56,477,380	63,732,240
追加信託差損益金	38,097,021	37,681,254	36,770,570	37,162,595	36,394,509	35,853,877
(配当等相当額)	(59,176,648)	(58,537,015)	(57,129,699)	(58,355,149)	(57,158,835)	(56,416,233)
(売買損益相当額)	(△ 21,079,627)	(△ 20,855,761)	(△ 20,359,129)	(△ 21,192,554)	(△ 20,764,326)	(△ 20,562,356)
分準備積立金	138,710,471	138,326,571	135,529,131	135,617,015	133,422,310	132,281,085
繰越損益金	△111,239,667	△ 98,768,505	△111,896,182	△102,348,555	△113,339,439	△104,402,722

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 546,832,253円
 作成期中追加設定元本額 4,966,095円
 作成期中一部解約元本額 59,130,099円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1294円です。
- ② 分配金の計算過程

項 目	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日
費用控除後の配当等収益額	802,136円	1,444,335円	732,581円	1,256,462円	799,776円	1,157,139円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	59,176,648円	58,537,015円	57,129,699円	58,355,149円	57,158,835円	56,416,233円
分配準備積立金額	138,225,512円	137,195,931円	135,000,608円	134,616,021円	132,822,667円	131,271,746円
当ファンドの分配対象収益額	198,204,296円	197,177,281円	192,862,888円	194,227,632円	190,781,278円	188,845,118円
1万口当たり収益分配対象額	3,749円	3,771円	3,780円	3,801円	3,813円	3,833円
1万口当たり分配金額	6円	6円	4円	5円	4円	3円
収益分配金金額	317,177円	313,695円	204,058円	255,468円	200,133円	147,800円

- ③ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

150億円未満の部分	年10,000分の30
150億円以上300億円未満の部分	年10,000分の25
300億円以上500億円未満の部分	年10,000分の20
500億円以上の部分	年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1 万口当たり分配金（税込み）	6円	6円	4円	5円	4円	3円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。